

来週の金融市場見通し

ストラテジスト 澤村 一樹
エコノミスト 中信 達彦しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会
〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <https://www.skam.co.jp>

< 9/28 ~ 10/2 >

取材・講演等のご依頼 E-mail: Research@skam.co.jp (TEL: 03-5524-8162)

今週は、米国の経済指標が市場予想を上回ったことで、米連邦準備制度理事会（F R B）の早期利上げ観測が強まり、米国の長期金利が上昇（債券価格は下落）しました。これを受けてドル高・円安が進み、日本の長期金利も上昇しました。他方で、米メタが公表したAIサービスが好調との報道を背景に、半導体関連株は底堅い動きとなりました。

来週は、引き続き中東情勢の動向に加え、日銀短観や米雇用統計などの主要経済指標に注目です。

◆日本株：金利動向や決算発表に注目

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 65,000~68,000円 (9月) 62,000~75,000円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、底堅い動きとなりました。米メタプラットフォームズが公開した買い物などを代行するAIが好調と伝わり、AI需要拡大の恩恵を受けることが期待される半導体関連株を中心に買いが優勢となりました。

来週は、金利動向や決算発表が注目されます。今週、内外の債券市場では長期金利が大きく上昇しましたが、金利上昇が続くと、企業の調達コスト上昇への懸念などから株価を押し下げる可能性があります。ただし、好調な経済指標を要因に金利が上昇した場合は、業績改善への期待も高まり、株価への影響は限定的とみられます。また、半導体株は、来週半ばに予定されているマイクロテクノロジーの決算発表を受けて大きく変動する見込みです。値ごろ感が出ているため、市場予想を上回る好決算となれば、大幅に上昇する可能性があります。

◆長期金利：経済指標に注目

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）

(来週) 2.90~3.20% (9月) 2.50~3.20%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は上昇しました。米国の購買担当者景気指数（P M I）が市場予想を上回る堅調な結果だったことに加え、F R Bの高官が利上げに前向きな発言をしたことなどを背景に、市場ではF R Bの早期利上げ観測が高まり、米長期金利が上昇しました。また、米国とイランの交渉が難航する中で原油高が続き、インフレが加速するとの見方も相まって、債券売りの流れが日本にも波及しました。日本の新発10年国債利回りは一時、3.1%を超える水準に上昇し、約30年ぶりの高さを更新しました。

来週は、日銀短観などの経済指標に注目です。経済指標が市場予想を上回るような良好な結果になった場合、日米の中央銀行の早期利上げ観測が高まり、金利も上昇する展開が想定されます。

◆Jリート：下値の目途を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,700~1,775ポイント (9月) 1,700~1,900ポイント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のJリート市場は、連休で営業日数が少ない中、概ね横ばいで推移しました。日本の連休中に米国の長期金利が上昇したことから、連休明けの国内長期金利の上昇によるJリート市場への下押し圧力が警戒されましたが、影響は限定的でした。今週末の分配金利回りは5.416%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）となりました。

来週は、米・イランの停戦協議や日米長期金利の動向をにらみつつ、下値の目途を探る展開を想定しています。米・イランの停戦協議に進展がみられれば長期金利が低下する可能性があるものの、引き続き予断を許さない状況です。分配金利回りが5%台半ばまで上昇していることから、分配金利回りに着目した買いによる下支えに期待したいところです。

◆為替：金融政策に関する思わくが変動要因に

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 157.0~161.0円 (9月) 156.0~165.0円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

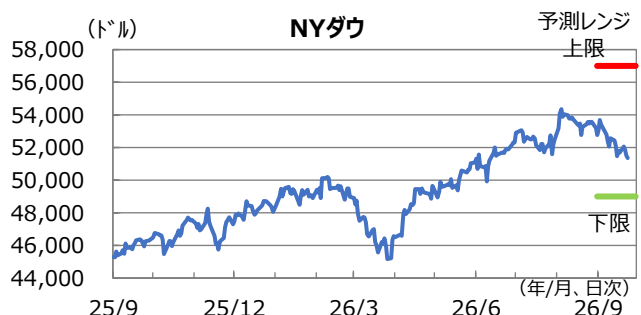
今週は、ドル高・円安が進行しました。米PMIが大きく市場予想を上回るなど、経済の好調さを示唆する米経済指標発表が相次いだことを受けて、金融市場では、FRBが早期の追加利上げに踏み切るとの見方が強まり、ドルを買う動きが強まりました。

来週は、日米の金融政策に対する思わくがドル円の変動要因となりそうです。国内では、日銀短観のほか、9月の日銀会合に関する「主な意見」の発表が予定されています。これらを受けて、日銀の早期利上げ観測が強まると円高要因となりそうです。他方、米国では消費や雇用に関する経済指標が相次いで発表される予定です。市場予想を上回る内容になると、米利上げ観測が強まり、ドル高要因となりそうです。

◆米国株：金利動向や決算発表に注目

【予想レンジ】NYダウ

(来週) 50,500~53,000ドル (9月) 49,000~57,000ドル



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の米国株は、米長期金利の上昇が嫌気され、上値の重い動きとなりました。他方半導体株は、米メタプラットフォームズが公開した買い物などを代行するAIが好調と伝わり、AI需要拡大の恩恵を受けるとの期待から、堅調に推移しました。

来週は、金利動向や決算発表が注目されます。米長期金利上昇が続くと、企業の調達コスト上昇への懸念などから株価を押し下げる可能性があります。ただし、好調な経済指標を要因に金利が上昇した場合は、企業業績改善への期待も高まり、株価への影響は限定的とみられます。半導体株は、来週半ばに予定されているマイクロンテクノロジーの決算発表が市場予想を上回る好決算となれば、大幅に上昇する可能性があります。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所（NYMEX）のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所（NYMEX）COMEX部門の金先物。

(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
9/28 月	日銀金融政策決定会合議事要旨（7/30・31開催分） 企業向けサービス価格指数（8月）	
9/29 火		米消費者信頼感指数（9月） 米 F H F A 住宅価格指数（7月） ユーロ圏消費者信頼感指数（9月、確報値）
9/30 水	住宅着工件数（8月） 鉱工業生産指数（8月、速報値）	米 G D P 統計（26/4-6月期、確報値） 米シカゴ購買部協会景気指数（9月） 米個人所得・個人消費支出（8月） 米 A D P 雇用報告（9月） 米卸売在庫（8月、速報値） 中国製造業 P M I（9月）
10/1 木	日銀短観（9月調査） 日銀「金融政策決定会合にかかる主な意見」（9/17・18開催分）	米 I S M 製造業景況指数（9月） ユーロ圏失業率（8月）
10/2 金	マネタリーベース（9月） 東京都区部・消費者物価指数（9月） 完全失業率、有効求人倍率（8月）	米雇用統計（9月） 米製造業受注（8月） ユーロ圏消費者物価指数（9月、速報値）

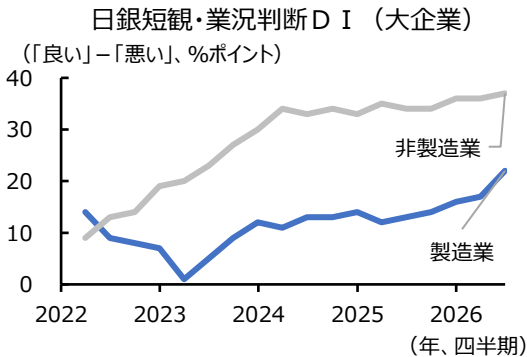
（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

■ 来週の注目点

日銀短観（9月調査） 10月1日（木）発表

7月に公表された日銀短観（6月調査）では、大企業の業況判断 D I（ディフュージョン・インデックス）は製造業・非製造業ともに改善しました。米国とイランの紛争により、コスト上昇圧力が高まっていた中でも、AIブームやインバウンド消費などが企業の景況感を押し上げました。

10月公表の日銀短観（9月調査）は、製造業が改善、非製造業が横ばい圏での推移が見込まれています。日銀短観が引き続き良好な内容であれば、日銀の追加利上げをサポートする材料になるでしょう。

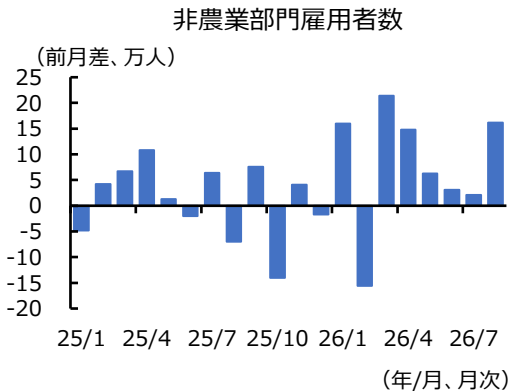


（注）期間は2022年3月調査～2026年6月調査。
2025年12月調査以降は調査対象見直し後の指数
（出所）日本銀行よりデータを取得し、しんきん投信作成

米雇用統計（9月） 10月2日（金）発表

8月の雇用統計では、失業率が4.1%と良好な水準を維持したうえで、非農業部門雇用者数が前月差+16.2万人と事前予想（Bloomberg：同+5.5万人）を大幅に上回りました。

9月の非農業部門雇用者数は同+10.0万人、失業率は4.1%と堅調な推移が見込まれています。仮に、雇用統計が今回も市場予想を上回る力強い結果になった場合、F R Bの早期利上げ観測が強まり、米長期金利の上昇や円安を招く可能性があります。



（注）期間は2025年1月～2026年8月。
（出所）米国労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限3.3%(税抜3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率1.628%(税抜年率1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。